



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本精鉱株式会社

コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木嶋 正憲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部長兼企画管理部長 (氏名) 渡邊 繁樹

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3235-0021
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,048	19.9	996	13.6	949	15.0	636	△7.1
23年3月期	10,878	49.2	876	172.7	826	154.9	685	—

(注) 包括利益 24年3月期 635百万円 (△7.8%) 23年3月期 688百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	51.91	—	16.8	9.5	7.6
23年3月期	55.87	—	21.2	9.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,404	4,014	38.6	328.51
23年3月期	9,530	3,539	37.1	288.67

(参考) 自己資本 24年3月期 4,014百万円 23年3月期 3,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△193	△874	680	1,639
23年3月期	507	△987	150	2,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	122	17.9	3.8
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	122	19.3	3.2
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		39.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△14.8	305	△55.0	295	△54.7	180	△53.4	14.73
通期	12,700	△2.7	570	△42.8	540	△43.2	310	△51.3	25.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	13,029,500 株	23年3月期	13,029,500 株
24年3月期	809,055 株	23年3月期	767,964 株
24年3月期	12,257,442 株	23年3月期	12,264,297 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,177	29.0	567	71.9	625	63.1	464	2.3
23年3月期	6,339	62.8	330	—	383	377.3	453	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	37.87	—
23年3月期	36.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	6,056		3,033	50.1			248.25	
23年3月期	6,188		2,730	44.1			222.70	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,033百万円 23年3月期 2,730百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△11.6	210	△47.0	135	△43.8	11.05
通期	8,500	3.9	450	△28.1	270	△41.8	22.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(リース取引関係)	23
(関連当事者情報)	24
(税効果会計関係)	24
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 追加情報	43
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	46
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	47
(資産除去債務関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. その他	49
(1) 役員の異動	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による混乱の中スタートしましたが、夏頃には鉱工業生産並びに輸出数量は震災前の水準近くまで回復し、個人消費面でも地上デジタル放送への移行に伴う薄型TVの駆け込み需要、また、サプライチェーンの立て直しに伴う生産体制の回復による自動車販売の急回復等、景気は一般的に震災による落ち込みから持ち直しの動きが見られました。

しかし、下半期に入り、タイにおける洪水被害、欧州の債務危機による世界経済の減速、原油価格の高騰、並びに円高の長期化が製造業の生産、輸出を押し下げることになり、緩やかな景気回復基調は認められるものの、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは製品の安定的な供給が行なえる生産体制の確立に注力し、販売活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比2,169百万円増収（19.9%増収）の13,048百万円、営業利益は119百万円増益（13.6%増益）の996百万円、経常利益は123百万円増益（15.0%増益）の949百万円、当期純利益は税金費用の増加により48百万円減益（7.1%減益）の636百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準となるアンチモン地金の国際相場（ドル建）は、当連結会計年度に入り、相場の動きを大きく左右する主産国の中国において、家電製品や小型自動車の購入補助金制度の終了や金融引締めの影響による景気の減退がアンチモンの需要減少に繋がり、7月辺りまで下げ基調が続きましたが、主要産地の湖南省冷水江地区の精錬所に対し政府が環境保全対策の一環として操業停止命令を出したため、タイト感を煽り相場は一旦上昇に転じました。しかし、自国の経済成長ペースの鈍化、欧州債務危機による世界経済の減速懸念等により、再びなだらかな下落傾向に転じました。相場は下落と上昇を繰り返しながらも当連結会計年度通期の前年度とのドル建での比較では30.7%アップし、一方、円高が一部上昇を吸収し、円建では20.6%アップとなりました。

同事業の当連結会計年度における販売状況は、第1四半期は極めて好調な販売実績をあげましたが、第2四半期以降、日本経済も化学、鉄鋼等素材業種の景況感に悪化が見られるようになり、同事業の販売数量も落ち込み、前年度比639トン減少（9.2%減少）の6,277トンに終わりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は販売数量は減少したものの、上述のとおり相場の上昇により、1,841百万円増収（29.2%増収）の8,154百万円、セグメント利益は売上高の増収および売上原価率の低減に鋭意努めた結果、売上総利益率の改善に繋がり、前年度比240百万円増益（79.0%増益）の545百万円を計上いたしました。

[金属粉末事業]

同事業においては、粉末冶金向け金属粉は自動車部品に幅広く使用されているため、東日本大震災直後は国内需要が減少したものの、サプライチェーンの復旧に伴い需要も回復し、また、電子部品向け微粉末金属粉も上半期までは特に海外向け需要の好調が続いておりました。しかし、下半期に入り、スマートフォン、タブレット型多機能端末等一部を除く情報関連機器全般の世界的な販売不調を受けて、同事業業績の牽引役を担う電子部品向け微粉末金属粉の販売において需要の落ち込みを余儀なくされました。

同事業の当連結会計年度における販売状況につきましては、総販売量は以下の理由により前年度比89トン増加（3.8%増加）の2,442トンとなりました。

用途別に販売状況の実績を見ますと、自動車部品向けが主用途となる粉末冶金向け金属粉は1,760トンで、前年度はエコカー購入補助金の駆け込み需要に沸いて活況を呈しましたが、それと比べ99トン減少（5.3%減少）にとどまり、まずまずの販売実績でありました。一方、電子部品向け微粉末金属粉は軟磁性材用金属粉（鉄系）の新規販路開拓が寄与し、また、銅系は下半期に落ち込みが見られましたが、スマートフォンおよびタブレット型多機能端末の普及にも支えられ、前年度比188トン増加（38.2%増加）の682トンを売り上げました。

その結果、当連結会計年度の同事業の売上高は前年度比330百万円増収（7.3%増収）の4,871百万円、セグメント利益は2012年4月の新工場稼働を見据えた要員新規採用による労務費の増加等を主因とする売上原価の増加があったため、前年度比134百万円減益（24.8%減益）の407百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業の売上高は22百万円（前年度比10.1%減収）、セグメント利益は22百万円（前年度比12.8%減益）でありました。

②次期の見通し

わが国経済の先行きにつきましては、エコカー補助金の復活による自動車販売の好調、震災復興需要の本格化などのプラスの影響がある一方、電力供給の制限、円高の長期化等によるマイナスの影響もあり、不透明感が継続す

ると思われ、当社グループを取り巻く事業環境につきましても、引き続き先行きは見通し難いものがあります。

このような不透明な事業環境下ではありますが、アンチモン事業におきましては、円ベースのアンチモン地金価格は約8%の下落が予想されますが、一方、販売数量の増加を見込むことにより、増収を見込みます。利益は、平成23年度は原料調達において価格競争力のある供給先の新規開拓効果がありましたが、平成24年度においてはその効果が薄まることから減益となる見込みです。

一方、金属粉末事業におきましては、電子部品向けの微粉末金属粉は販売数量の増加を見込みますが、販売単価が比較的安価な軟磁性材用金属粉の販売数量の増加を多く見込むことや、粉末冶金向けの金属粉は、適正利潤確保の為の価格改定に伴い販売数量減少を見込むことから、売上高は減収となる見込みです。新工場の立ち上げに伴う多額の減価償却費の発生により、利益は大幅に減益となる見込みです。

以上より、平成25年3月期の連結業績は、売上高は前年度比348百万円減収（2.7%減収）の12,700百万円、営業利益は426百万円減益（42.8%減益）の570百万円、経常利益は409百万円減益（43.2%減益）の540百万円、当期純利益は326百万円減益（51.3%減益）の310百万円と予想しております。

なお、上記の見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によりこれら見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて386百万円減少し、当連結会計年度末には1,639百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は193百万円（前年度比700百万円の資金減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益929百万円等による増加があったものの、仕入債務の減少額1,093百万円等による減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は874百万円（前年度比11.5%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出835百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は680百万円（前年度比351.8%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出663百万円及び配当金の支払額147百万円があったものの、長期借入れによる収入1,450百万円があったためであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	51.2	43.5	38.9	37.1	38.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.3	21.4	35.2	41.4	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	—	2.7	5.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.9	—	20.4	8.7	—

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えていきます。

具体的には、連結ベースでの配当性向について25%前後を指標とし、一株当たり年6円以上の配当が安定的に可能となるよう、更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、配当は中間配当および期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当は一株当たり5円を実施し、期末配当は、当期の業績を総合的に勘案した結果、一株当たり5円の案を株主総会にお諮りさせていただき予定で。

次期の配当につきましても、一株当たり中間配当5円、期末配当5円の年10円を予定しております。年10円の配当の場合、業績予想に基づく連結配当性向は39.4%となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成されております。

当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各事業セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

[アンチモン事業]

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンや、ガラスの消泡剤あるいは耐熱性が求められる各種エンブラ樹脂の難燃用アンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

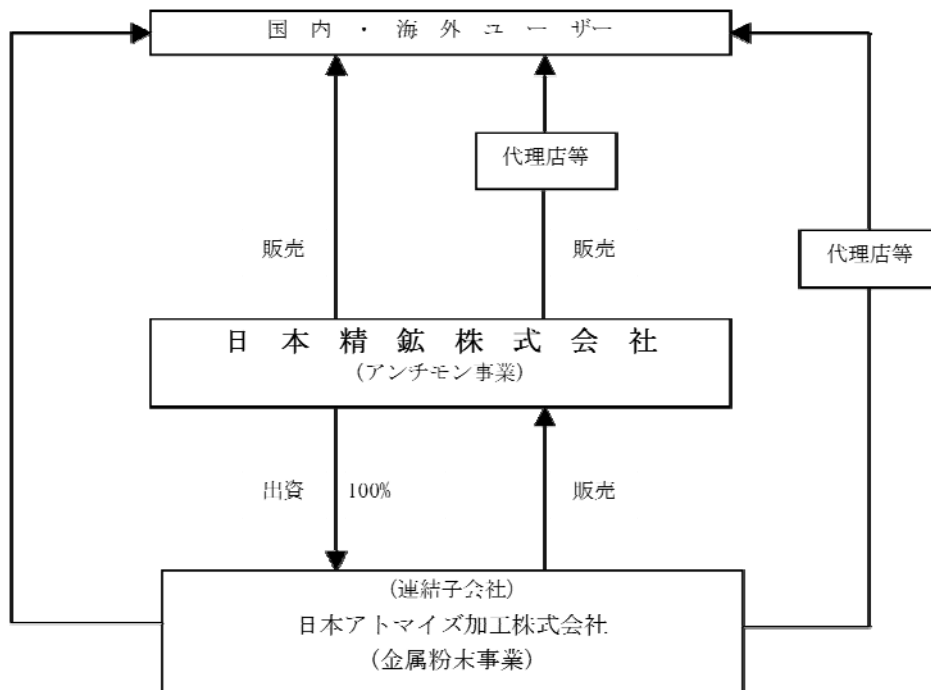
販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

[金属粉末事業]

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造、販売しております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じて販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の基本理念と経営理念を事業運営の基本方針として今後も堅持してまいります。

基本理念

当社グループは、環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境をつくるために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念とします。

日本精鉱グループ経営理念

・お取引先の立場に立ったサービスを提供します。

私たちは、お取引先の信頼にお応えすることを絶えず念頭に置き、お取引先の多様なニーズに対し、的確かつ

迅速にお応えします。

私たちは、新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、安全で高品質な製品とサービスを提供します。

- ・法令・ルールを遵守します。

私たちは、法令・ルールを遵守し、適時・適切な企業情報の開示に努め、公明正大で透明性の高い経営に努めることにより、お取引先、株主各位の信頼と信用を得られる様に努力します。

- ・環境を大切にします。

私たちは、環境に配慮した企業活動を通じ、地域の発展に寄与すると共に、次の世代に豊かな地球の環境を引き継ぐことを目指します。

- ・魅力ある職場を創ります。

私たちは、グループ社員が自らの能力を存分に発揮することができる機会と職場を創ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度から平成24年度までの3ヵ年を活動期間とする中期経営計画を策定し、同計画において、営業活動の成果を示す連結営業利益を数値目標として掲げ、活動最終年度である平成24年度に10億円の達成を目指しておりました。平成23年度における連結営業利益は9億96百万円となり、1年前倒しで連結営業利益目標をほぼ達成いたしました。しかしながら、平成24年度の連結営業利益は5億70百万円と前年度比減益になる見通しで、この原因は、金属粉末セグメントにおいて新工場稼働に伴う多額の減価償却費が発生する一方、同工場の本格的な収益への貢献は平成25年度となるためです。新工場の本格稼働を早めることにより、連結営業利益目標の10億円に一歩でも近づけるべく、事業活動を行って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の中で各事業セグメントの重点テーマとして次の項目を掲げ、活動を展開しておりますが、その進捗状況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

I. 品質差別化による競争力の向上

五硫化アンチモン製造設備を増強し、装飾用ブロンズの金属処理剤市場への本格的展開への製造体制を整えました。また、微粒アンチモン酸ソーダおよび微粒硫化アンチモンの安定生産体制を構築いたしました。更に、PET触媒用の微粒グレードの生産倍増に向けて、現在設備の増強を図っております。

II. 新技術、新商品の開発による事業基盤の拡充

コストパフォーマンスを目的とした、三酸化アンチモン低減のケイ酸塩系天然鉱物の複合難燃剤の本格的市場開拓を開始いたしました。また、プレーキの摩擦調整剤用途の三硫化アンチモンについても、原料調達リスク回避と品質改善を目的とした合成法での製造方法を確立し、今後の商業生産に向けた設備の検討を進めております。更に、高純度アンチモンメタルの新製法を確立し、現在商業生産体制を構築中であります。

III. 製造プロセスの革新によるコスト低減と生産効率の向上

三酸化アンチモン製品荷造設備の効率化・能力増強のために設備計画を推進しております。また、低品質原料でも消費できるように操業技術の改善に取り組んでいます。

IV. 中国での合弁生産会社設立による事業拡大

中国に生産拠点を設け、汎用グレード品においてコスト競争力を持った自社製品による事業拡大を目指してまいりましたが、合弁候補先との間で、合弁会社設立のための諸条件で合意に至らず、当該案件の企業化は難しいとの判断を下しました。今後、当分の間汎用グレード品につきましては、中国のOEM先と関係を深めながら新たな事業展開を図り、販売拡大に努める所存です。

V. 連結ベースでのIFRS（国際会計基準）への対応

日本精鉱グループで経理部を中心に国際会計基準の内容理解を進めてまいりました。金融庁が「3年以上」としていた準備期間については「5~7年」を軸に延長する方向で見直しが検討されており、早くても平成28年度決算からの導入となりますので、平成23年度に予定していましたがIFRSの効率的な導入を図る為のチーム組成等については、平成24年度以降に対応してまいります。

[金属粉末事業]

I. 経営資源の集中によるコア事業の強化及び拡大

電子部品向け微粉末金属粉事業の生産能力増強と生産効率化を図り、併せてBCP（事業継続計画）への対応も強化していく方針のもと、新工場建設に取り組み、つくば工場が平成24年4月に竣工いたしました。既に、野田工場のライン増強は平成22年度に完了しておりますので、中期経営計画で掲げたインフラ構築はここまで計画どおりに進んでおります。迎える最終年度では拡充した生産規模を有効に活用し、収益に結び付けていくかにかかっています。

II. 基盤事業の再構築及び建て直し

粉末冶金向け金属粉事業の維持及び安定供給をより確かなものにするを目的とし、適正利潤の確保のための交渉を開始いたしました。ご理解をいただいたお客様より価格改定を実施しております。お客様にご理解を

求めるだけでなく、生産性の向上及び更なるコスト削減に努め、伝統ある基盤事業の収支改善を図っていきます。

Ⅲ. 顧客の課題を解決する提案型ビジネスの深化

微粉末製品を軟磁性材料として利用することで、コイル等の磁心の小型化、特性向上を可能にするという点を数年来提案してまいりました。その成果として、軟磁性材としての微粉末の新規販路開拓に繋がり、販売数量の増加に加え、昨年度来の業績に貢献しております。中期経営計画の最終年度の平成24年度は、顧客要望の高い更なる微細化への取組に引き続き注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,257	1,639,499
受取手形及び売掛金	2,234,189	2,578,564
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,117,160	1,141,701
仕掛品	144,150	143,307
原材料及び貯蔵品	893,056	694,497
繰延税金資産	183,869	55,453
その他	75,860	63,943
貸倒引当金	△7,371	△8,669
流動資産合計	6,668,172	6,309,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,404,802	2,413,684
減価償却累計額	△1,788,178	△1,841,674
建物及び構築物（純額）	616,624	572,010
機械装置及び運搬具	3,948,092	3,960,663
減価償却累計額	△3,486,925	△3,612,683
機械装置及び運搬具（純額）	461,166	347,979
工具、器具及び備品	394,367	396,693
減価償却累計額	△345,105	△353,245
工具、器具及び備品（純額）	49,262	43,447
土地	1,478,590	※2 1,478,590
建設仮勘定	29,630	※2 1,341,885
有形固定資産合計	2,635,274	3,783,914
無形固定資産		
その他	25,752	50,318
無形固定資産合計	25,752	50,318
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 82,312	66,460
繰延税金資産	—	79,129
その他	111,344	109,085
投資その他の資産合計	193,656	254,675
固定資産合計	2,854,683	4,088,909
繰延資産		
社債発行費	7,611	6,033
繰延資産合計	7,611	6,033
資産合計	9,530,466	10,404,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,071,138	977,176
短期借入金	1,993,200	※2 1,925,700
未払金	93,596	755,695
未払法人税等	187,147	137,472
賞与引当金	101,952	103,021
役員賞与引当金	11,300	21,000
その他	176,261	249,972
流動負債合計	4,634,596	4,170,038
固定負債		
社債	330,000	302,000
長期借入金	512,300	※2 1,436,600
繰延税金負債	81,898	60,628
退職給付引当金	276,574	301,249
役員退職慰労引当金	20,150	12,287
資産除去債務	35,385	35,687
負ののれん	64,024	32,405
その他	35,971	38,788
固定負債合計	1,356,303	2,219,647
負債合計	5,990,899	6,389,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	2,107,110	2,596,217
自己株式	△133,145	△146,171
株主資本合計	3,556,817	4,032,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,249	△18,343
その他の包括利益累計額合計	△17,249	△18,343
純資産合計	3,539,567	4,014,554
負債純資産合計	9,530,466	10,404,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	10,878,569	13,048,210
売上原価	※5 9,209,448	※5 11,208,636
売上総利益	1,669,121	1,839,574
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	148,123	143,230
給料及び手当	283,571	304,360
賞与引当金繰入額	36,595	23,142
役員賞与引当金繰入額	11,300	21,000
退職給付費用	8,473	12,125
役員退職慰労引当金繰入額	3,725	2,137
福利厚生費	39,159	45,338
減価償却費	5,105	6,387
旅費及び通信費	37,306	37,390
賃借料	17,914	20,426
その他	※1 200,892	※1 227,798
販売費及び一般管理費合計	792,168	843,337
営業利益	876,952	996,236
営業外収益		
受取利息	535	225
受取配当金	1,352	1,742
助成金収入	3,045	1,705
負ののれん償却額	31,618	31,618
その他	3,251	6,302
営業外収益合計	39,802	41,594
営業外費用		
支払利息	56,944	52,097
為替差損	12,461	15,520
休止鉱山費用	3,948	14,561
その他	17,019	5,702
営業外費用合計	90,373	87,883
経常利益	826,381	949,947
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 136
退職給付制度改定益	69,753	—
特別利益合計	69,753	136
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 44
固定資産除却損	※4 8,420	※4 18,012
子会社清算損	—	611
ゴルフ会員権評価損	7,990	1,700
災害による損失	※6 2,782	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,389	—
特別損失合計	49,582	20,368
税金等調整前当期純利益	846,552	929,715
法人税、住民税及び事業税	217,188	255,698
法人税等調整額	△55,783	37,776
法人税等合計	161,404	293,474
少数株主損益調整前当期純利益	685,147	636,240
当期純利益	685,147	636,240

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	685,147	636,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,443	△1,093
その他の包括利益合計	3,443	* △1,093
包括利益	688,591	635,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	688,591	635,147

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,018,126	1,018,126
当期末残高	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
当期首残高	564,725	564,725
当期末残高	564,725	564,725
利益剰余金		
当期首残高	1,495,555	2,107,110
当期変動額		
剰余金の配当	△73,592	△147,134
当期純利益	685,147	636,240
当期変動額合計	611,555	489,106
当期末残高	2,107,110	2,596,217
自己株式		
当期首残高	△131,974	△133,145
当期変動額		
自己株式の取得	△1,171	△13,025
当期変動額合計	△1,171	△13,025
当期末残高	△133,145	△146,171
株主資本合計		
当期首残高	2,946,432	3,556,817
当期変動額		
剰余金の配当	△73,592	△147,134
当期純利益	685,147	636,240
自己株式の取得	△1,171	△13,025
当期変動額合計	610,384	476,080
当期末残高	3,556,817	4,032,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20,693	△17,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,443	△1,093
当期変動額合計	3,443	△1,093
当期末残高	△17,249	△18,343
純資産合計		
当期首残高	2,925,739	3,539,567
当期変動額		
剰余金の配当	△73,592	△147,134
当期純利益	685,147	636,240
自己株式の取得	△1,171	△13,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,443	△1,093
当期変動額合計	613,828	474,987
当期末残高	3,539,567	4,014,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		846,552		929,715
減価償却費		279,126		272,626
負ののれん償却額		△31,618		△31,618
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		30,389		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△74,923		24,674
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		2,725		△7,862
賞与引当金の増減額 (△は減少)		29,152		1,069
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		11,300		9,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,386		1,297
受取利息及び受取配当金		△1,887		△1,967
支払利息		56,944		52,097
有形固定資産売却損		—		44
有形固定資産売却益		—		△136
有形固定資産除却損		8,420		18,012
ゴルフ会員権評価損		7,990		1,700
売上債権の増減額 (△は増加)		△647,094		△344,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△883,859		174,860
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,042,589		△1,093,960
子会社清算損益 (△は益)		—		611
その他		△11,930		140,889
小計		666,261		147,378
利息及び配当金の受取額		1,887		1,963
利息の支払額		△58,493		△56,640
法人税等の支払額		△140,283		△304,864
法人税等の還付額		38,139		19,162
営業活動によるキャッシュ・フロー		507,510		△193,001
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,000		△1,000
有価証券の償還による収入		1,000		1,000
有形固定資産の取得による支出		△972,553		△835,875
有形固定資産の売却による収入		—		30
有形固定資産の除却による支出		△47		△10,425
無形固定資産の取得による支出		△3,098		△32,191
ゴルフ会員権の取得による支出		△5,746		—
出資金の払込による支出		△6,134		—
子会社の清算による収入		—		4,388
その他		△131		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△987,710		△874,073
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		200,000		70,000
長期借入れによる収入		100,000		1,450,000
長期借入金の返済による支出		△226,200		△663,200
社債の発行による収入		195,282		—
社債の償還による支出		△28,000		△28,000
自己株式の取得による支出		△1,171		△298
配当金の支払額		△73,592		△147,134
その他		△15,750		△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		150,569		680,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△329,630		△386,758
現金及び現金同等物の期首残高		2,355,887		2,026,257
現金及び現金同等物の期末残高		※ 2,026,257		※ 1,639,499

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

① 連結子会社の数 1社

② 子会社の名称

日本アトマイズ加工(株)

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

前連結会計年度において非連結子会社でありました(有)マイクロテックは、当連結会計年度において清算が終了したため、除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ー社

(2) 前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社でありました(有)マイクロテックは、当連結会計年度において清算が終了したため、除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、当連結会計年度における該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

(5) のれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた15,000千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料」に表示していた15,000千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料の支払額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料の支払額」に表示していた△15,750千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	—

※2 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	—	666,212千円
建設仮勘定	—	39,168
計	—	705,380

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	—	82,500千円
長期借入金	—	667,500
計	—	750,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	52,351千円	47,365千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	136千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	44千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,821千円	1,571千円
機械装置及び運搬具	5,548	13,004
工具、器具及び備品	50	3,436
計	8,420	18,012

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
9,479千円	429千円

※6 災害による損失は平成23年3月に発生した東日本大震災によるもので固定資産の修繕費であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△10,851千円
税効果調整前	△10,851
税効果額	9,758
その他有価証券評価差額金	△1,093
その他の包括利益合計	△1,093

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	—	—	13,029,500
合計	13,029,500	—	—	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	763,726	4,238	—	767,964
合計	763,726	4,238	—	767,964

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,797	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	36,795	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,830	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	—	—	13,029,500
合計	13,029,500	—	—	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	767,964	41,091	—	809,055
合計	767,964	41,091	—	809,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41,091株は、所在不明株主の株式買取りによる増加40,023株及び単元未満株式の買取りによる1,068株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,830	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	61,303	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,102	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,026,257千円	1,639,499千円
現金及び現金同等物	2,026,257	1,639,499

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,313,129	4,540,798	10,853,928	24,641	10,878,569	—	10,878,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	44,725	44,725	1,729	46,454	△46,454	—
計	6,313,129	4,585,523	10,898,653	26,370	10,925,024	△46,454	10,878,569
セグメント利益	304,791	542,058	846,849	25,458	872,307	4,645	876,952
セグメント資産	5,415,533	4,075,026	9,490,559	39,907	9,530,466	—	9,530,466
その他の項目							
減価償却費(注) 4	119,004	157,626	276,631	2,495	279,126	—	279,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	61,109	938,819	999,929	1,062	1,000,992	—	1,000,992

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額4,645千円はセグメント間取引の消去4,645千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,154,719	4,871,334	13,026,054	22,156	13,048,210	—	13,048,210
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	38,948	38,948	990	39,938	△39,938	—
計	8,154,719	4,910,282	13,065,002	23,146	13,088,148	△39,938	13,048,210
セグメント利益	545,464	407,564	953,029	22,206	975,235	21,000	996,236
セグメント資産	5,287,217	5,079,391	10,366,608	37,631	10,404,240	—	10,404,240
その他の項目							
減価償却費(注) 4	112,168	158,181	270,350	2,275	272,626	—	272,626
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	77,738	1,374,017	1,451,756	—	1,451,756	—	1,451,756

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額21,000千円はセグメント間取引の消去21,000千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	計
9,269,096	1,529,905	79,566	10,878,569

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	計
11,245,965	1,738,158	64,086	13,048,210

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年3月31日以前に行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	31,618	—	—	31,618
当期末残高	—	64,024	—	—	64,024

(注) 「その他」は、不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成22年3月31日以前に行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	31,618	—	—	31,618
当期末残高	—	32,405	—	—	32,405

(注) 「その他」は、不動産賃貸事業であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

但し、当連結会計年度における該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,868	3,116	3,752
工具、器具及び備品	42,852	32,813	10,038
合計	49,721	35,929	13,791

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,868	3,879	2,989
工具、器具及び備品	42,852	39,789	3,062
合計	49,721	43,669	6,051

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,739	3,825
1年超	6,051	2,226
合計	13,791	6,051

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	9,001	7,739
減価償却費相当額	9,001	7,739

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,649千円	11,988千円
賞与引当金繰入額	40,895	38,792
貸倒引当金繰入限度超過額	2,961	3,261
繰越欠損金	122,609	—
その他	2,753	1,410
繰延税金資産(流動)計	183,869	55,453
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)計	—	—
繰延税金資産(流動)純額	183,869	55,453
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金繰入額	13,064	7,517
退職給付引当金繰入額	111,021	107,813
資産除去債務	10,680	9,458
繰越欠損金	4,837	—
その他有価証券評価差額金	7,016	9,966
繰延税金資産(固定)小計	146,620	134,755
評価性引当額	△109,663	△12,626
繰延税金資産(固定)計	36,957	122,129
繰延税金負債(固定)との相殺	△36,957	△43,000
繰延税金資産(固定)純額	—	79,129
繰延税金負債(固定)		
資産圧縮積立金	△18,852	△15,941
特別償却準備金	△1,541	△720
子会社の土地等評価差額	△97,447	△86,135
その他	△1,014	△830
繰延税金負債(固定)計	△118,855	△103,628
繰延税金資産(固定)との相殺	36,957	43,000
繰延税金負債(固定)純額	△81,898	△60,628

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.2%	40.2%
受取配当金等永久差異	0.3	0.3
住民税均等割	0.7	0.6
評価性引当額	△21.6	△9.5
負ののれん償却額	△1.5	△1.4
その他	1.0	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1	31.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が13,183千円、繰延税金負債の金額が7,707千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が4,064千円、その他有価証券評価差額金が1,412千円、それぞれ増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上高等の外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に営業取引及び設備投資にかかる資金調達で、償還日は最長で8年11ヶ月後であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした先物為替予約であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

当社は、与信管理実施要領に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理実施要領に準じた方法による管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を、信用力のある大手金融機関に限定しているため、信用リスクはきわめて低いと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動によるリスクを回避するために先物為替予約を行っております。有価証券及び投資有価証券の時価については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理に関しては担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,026,257	2,026,257	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,234,189	2,234,189	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	78,312	78,312	—
資産計	4,338,759	4,338,759	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,071,138	2,071,138	—
(2) 短期借入金	1,993,200	1,993,200	—
(3) 長期借入金	512,300	520,285	7,985
負債計	4,576,638	4,584,623	7,985
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,421)	(1,421)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(1,421)	(1,421)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,639,499	1,639,499	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,578,564	2,578,564	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	67,460	67,460	—
資産計	4,285,524	4,285,524	—
(1) 支払手形及び買掛金	977,176	977,176	—
(2) 未払金	755,695	755,695	—
(3) 短期借入金	1,925,700	1,925,700	—
(4) 長期借入金	1,436,600	1,441,299	4,699
負債計	5,095,172	5,099,871	4,699
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	36	36	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	36	36	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	5,000	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,025,100	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,234,189	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	1,000	—	—	—
合計	4,260,290	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,639,499	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,578,564	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	1,000	—	—	—
合計	4,219,064	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,312	94,769	△17,457
	(2) 債券 社債	1,000	1,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	78,312	95,769	△17,457
合計		78,312	95,769	△17,457

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 5,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,460	94,769	△28,309
	(2) 債券 社債	1,000	1,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	67,460	95,769	△28,309
合計		67,460	95,769	△28,309

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	62,038	—	△1,421	△1,421
合計		62,038	—	△1,421	△1,421

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	69,909	—	36	36
合計		69,909	—	36	36

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用していましたが、平成22年12月より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

連結子会社は、平成16年2月まで退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していましたが、平成16年3月より適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△452,802	△473,924
(2) 年金資産 (千円)	176,227	172,674
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△276,574	△301,249
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△276,574	△301,249
(5) 退職給付引当金 (千円)	△276,574	△301,249

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	41,016	52,305
(2) 退職給付費用 (千円)	41,016	52,305
(3) 確定給付企業年金制度への移行に伴う損益 (千円)	△69,753	—
計 (千円)	△28,736	52,305

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

